

# 特記仕様書

令和7年度

工事名:交通安全施設整備工事

施工場所:上市町一円地内

## 第1条 一般

この特記仕様書は、「土木工事共通仕様書(富山県土木部)令和6年10月改定」(以下、「共通仕様書」という。)第1章共通編1-1-2第6項に基づき、当該工事に必要な事項について定めるものとする。

## 第2条 週休2日工事(発注者指定型(現場閉所))

- 1 本工事は、月単位の週休2日(現場閉所)に取り組むこととする。
- 2 工事の実施にあたっては、上市町「週休2日工事」試行要領に基づくものとする。

## 第3条 現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間

- 1 次のいずれかに該当し、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、工事現場における常駐を要しない期間として取り扱うものとする。
  - ① 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
  - ② 工事の全部の施工を一時中止している期間
  - ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって工場製作のみが行われる期間
  - ④ 上記に掲げる期間のほか、工場現場において作業等が行われていない期間
- 2 前項の期間を確認する必要がある場合は、書面によることとする。

## 第4条 施工計画書

受注者は、共通仕様書1-1-5第1項に基づき、工事着手前に施工計画書を監督員に提出しなければならない。

## 第5条 請負代金内訳書の提出について

受注者は、請負代金内訳書を作成し、工事請負契約締結後7日以内に発注者に提出すること。

## 第6条 安全教育・訓練の実施

- 1 労働安全衛生法等に基づき行う日々の安全教育のほか、すべての作業員を対象に、工事現場に即した安全教育・訓練等を「富山県土木部安全教育・訓練等の実施要領」により、月当たり半日以上の頻度で実施するものとする。
- 2 安全・訓練等の実施については「安全教育・訓練等の実施要領」の様式-2により安全教育・訓練等の実施毎に記録写真等を撮影し、監督員及び検査員の請求があった場合は直ちに提示しなければならない。

## 第7条 地場産品の優先使用

本工事に使用する資材等は、品質が水準以上であり、かつ価格が適正である場合には、県内地場産品を優先使用するものとする。

## 第8条 下請関係の適正化

本工事を下請けに付す場合は、「建設工事の下請関係の適正化に関する留意事項」を遵守すること。

## 第9条 産業廃棄物の適正処分

本工事から発生する産業廃棄物の処分は、その費用も含め元請け業者自らの責任において適正に処理しなければならない。

## 第10条 公害防止

土砂の搬出等による公道等の路面汚損防止に努めること。なお、路面が汚れた場合は、直ちに路面清掃を行うものとする。

## 第9条 概算発注

本工事は、概算で発注するものである。請負者は現地踏査を行い、詳細な数量については監督員と協議するものとする。

## 第10条 工程関係

本工事施工にあたり、工事の開始、工事車両の出入り、通行制限など、そのことに関する周辺地区および住民に事前に周知・予告等を徹底すること。

## 第11条 社内検査の実施について

受注者は、工事の途中段階及び完成時には、社内検査を行うものとする。社内検査の実施時期、内容等について、施工計画書に時系列で記載するものとする。また、実施結果については、完成時に監督員に提示するものとする。

## 第12条 第三者賠償責任保険

- 1 本工事では、周辺地盤に影響を与える可能性が高いので、土地の掘削工事に伴う地盤の沈下、振動、軟弱化により生じた工事区域隣接の地上構造物に対する賠償責任を含む第三者賠償責任保険に付さなければならない。
- 2 工事施工中に受益者や通行者等へ損害を与えたり、問題が生じたりした場合は、事の大小にかかわらず、監督員へ報告する。

### 第13条 低入札となった場合における技術者の増員等

1 工事に係る入札の結果、調査基準価格に満たない価格をもって入札をした者が請負者となった場合における技術者の配置については、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定めることによる。

(1) 建設業法の規定により技術者の専任配置が義務付けられている工事の場合

専任配置が義務付けられている技術者とは別に、同法の規定により監理技術者の配置が義務付けられる工事にあつては監理技術者の資格を有する者を、それ以外の工事にあつては主任技術者になり得る資格を有する者を1人、専任にて配置するものとする。この場合において、これらの工事に配置する技術者は、請負者と3カ月以上の雇用関係がある者に限る。

(2) 建設業法の規定による技術者の専任配置が義務付けられていない工事の場合

同法の規定により配置が義務付けられている技術者を、専任にて配置するものとする。

2 1の(1)により別に配置される技術者は、監理技術者等を補助し、監理技術者等と同様の職務を行うものとする。

### 第14条 暴力団関係者から不当な介入を受けた場合の措置

受注者は、本工事を施工するに当たり、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当な介入があつた時点で速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。また、下請業者に対しては、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合には、速やかにその旨を報告するよう指導し、下請業者から報告を受けた受注者は、速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

### 第15条 その他

その他定めのない事項について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。